

令和2年12月11日
教育長答弁実録
（教育委員会）

（問）教育に関する大綱について

「教育に関する大綱」の策定後、「日本一の教育県の実現」を目指して取り組んできた成果や課題について、事務執行の責任者である教育長としてどう総括しているか、また、次期大綱の取りまとめに当たり、目指す姿の実現に向けた決意について、併せて伺う。

さらに、県全体の教育を高め、「日本一の教育県の実現」を目指すのであれば、当然、義務教育を担う市町との連携強化が必要になってくると考えるが、県が定める大綱と市町が定める大綱との整合性を図ることなどについて、どのように考えているのか、併せて伺う。

（答）

本県におきましては、是正指導以降、教育の中立性と公開性を柱に、県民総ぐるみによる様々な改革・改善に取り組んでまいりました。

平成28年2月には、知事が本県教育施策の方向性を示した「教育に関する大綱」を初めて策定し、この方向性をもとに、教育委員会として「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」の育成に取り組んでいるところでございます。

具体的には、

- ・ 「学びの変革」における、課題発見・解決学習を中心とした主体的な学びを促す教育活動の推進や、
- ・ 「学びの変革」を牽引する広島叡智学園中学校・高等学校や三次中学校・高等学校の開校
- ・ Society 5.0を見据えた、デジタル機器を基盤とする教育環境の整備
- ・ さらには、「個別最適な学び」の推進や、不登校等児童生徒への対応をはじめとする学びのセーフティネットの充実

といった、様々な教育施策を展開することにより、日々の授業に変化が生じるなど、「学びの変革」の実現に向けた成果が表れてきているものと認識しております。

こうした成果が表れてきている一方で、学校によって「学びの変革」に係る取組の進捗や、同じ学校内でも取組内容に差があるといった状況も見受け

られるところでございます。

加えて、デジタル技術の進展・高度化や新型コロナウイルス感染症の対応など、社会情勢や国際情勢は急速に変化し続けており、こうした変化にも柔軟に対応し、活躍できる人材を育成していくためには、これまでの取組をベースとしつつ、「学びの変革」を更に一歩前へ進めていくことが必要であると考えております。

現在策定中の次期「教育に関する大綱」は、本県教育の今後の方向性を示す重要なものでございます。

教育委員会といたしましては、子供たちをはじめ、県民の皆様一人一人が、自身の「能力」と「可能性」を最大化し、自身が抱く夢や希望に向かって挑戦することができるよう、これまでの成果や課題を踏まえつつ、知事とともに、一丸となって新たな取組にも果敢にチャレンジしていくことにより、力強く教育施策を推進してまいります。

また、市町教育委員会とは、これまでも市町教育長会議等を通じて連携・協力しながら、様々な教育施策を推進してきたところでございます。

本県の次期「教育に関する大綱」につきましても、その理念や目指す方向性を改めて各市町教育委員会と共有し、オール広島県で、日本一の教育県の実現に向け、取り組んでまいります。